



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場取引所 札

上場会社名 日本グランデ株式会社

コード番号 2976 URL https://www.nippon-grande.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平野 雅博

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 矢代 俊二

(TEL) 011-211-8124

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,413	134.6	△64	—	△68	—	△31	—
2021年3月期第2四半期	602	12.9	△128	—	△141	—	△31	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △31百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △31百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△25.11	—
2021年3月期第2四半期	△26.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,345	1,642	25.9
2021年3月期	8,765	1,670	19.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,642百万円 2021年3月期 1,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の修正については、本日(2021年11月12日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,051	17.1	129	88.1	94	13.5	62	△49.7	49.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	1,250,000株	2021年3月期	1,203,500株
2022年3月期2Q	ー株	2021年3月期	ー株
2022年3月期2Q	1,246,443株	2021年3月期2Q	1,199,407株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け依然として厳しい状況にあるなか、一部の都道府県において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令により、経済活動が抑制される厳しい状況で推移しました。一方、新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗等に伴う改善の状況により、経済活動の正常化が期待されておりますが、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大の懸念もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、札幌市の新築分譲マンション市場は、4月～9月の新規発売累計は前年同期比168.1%と好調を維持していますが、7月～9月の新規発売累計は前年同期比38.3%に留まり、新型コロナウイルス感染症により新規発売を控えていた物件の発売が4月～6月に集中した結果と思われ、今後の消費動向の変化が経済活動及び不動産市況に与える影響について注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、感染予防対策機能を搭載したマンション開発に引き続き取り組んでまいりました。また、モデルルームの完全予約制による運営、WEBによる販売促進等、お客様に安心してマンション購入をご検討いただけるよう徹底した感染予防対策を行ってまいりました。

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、新築では分譲戸建住宅4戸、前期繰越在庫では分譲マンション30戸及び分譲戸建住宅1戸の引渡となり、総引渡戸数は35戸(前年同期比31戸増)となりました。なお、当連結会計年度における新築分譲マンションは、第4四半期連結会計期間に2物件の竣工・引渡を予定しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,413,773千円(前年同期比134.6%増)、営業損失は64,790千円(前年同期は128,923千円の営業損失)、経常損失は68,085千円(前年同期は141,766千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,292千円(前年同期は31,432千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

当第2四半期連結累計期間における分譲マンション事業におきましては、前期繰越在庫30戸(前年同期比28戸増)の引渡を行っております。また、第4四半期連結会計期間に竣工予定の「グランファーレ本厚木レジデンススクエア」及び「グランファーレ宮の森コートハウス四季の杜」の2物件及び前期繰越在庫につきましては、販売を継続しております。

分譲戸建住宅事業におきましては、新築分譲戸建住宅「ラ・レジーナ元町」4戸に加え、前期繰越在庫1戸の合計5戸(前年同期比3戸増)の引渡を行っております。なお、前期繰越在庫につきましては、販売を継続しております。

当第2四半期連結累計期間における分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡戸数は35戸(前年同期比31戸増)、売上高は1,065,894千円(前年同期比642.9%増)となりました。

その他の売上高は、17,815千円(前年同期比89.8%減)となりました。主な減少の要因は、前第2四半期連結会計期間に、分譲マンション開発用地等を売却したことによるものであります。

この結果、不動産分譲事業の売上高は1,083,709千円(前年同期比241.3%増)となり、セグメント損失は58,935千円(前年同期は105,523千円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

当第2四半期連結累計期間におけるサービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、入居率の維持及び向上を図り、賃貸料収入は155,564千円(前年同期比12.0%増)となりました。

収益不動産の賃貸事業におきましては、賃貸料収入は30,270千円(前年同期比1.1%増)となりました。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は74,480千円(前年同期比21.3%増)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は260,316千円(前年同期比13.1%増)となり、セグメント利益は99,950千円(前年同期比8.5%増)になりました。セグメント利益率につきましては38.4%(前年同期比1.6ポイント減)となりました。

(不動産関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業におきましては、分譲マンションの管理棟数が増加したこと等により、売上高は53,540千円(前年同期比13.1%増)となりました。

その他の売上高は、大規模修繕工事に伴う設計監理事業売上高の増加等に伴い16,206千円(前年同期比117.2%増)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は69,747千円(前年同期比27.3%増)となり、セグメント利益は18,671千円(前年同期比145.5%増)となりました。セグメント利益率につきましては26.8%(前年同期比12.9ポイント増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,419,593千円減少し、6,345,662千円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,366,631千円減少し、3,146,886千円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて52,962千円減少し、3,198,776千円となりました。流動資産の主な増加の要因は、仕掛販売用不動産の増加639,452千円であり、主な減少の要因は、現金及び預金の減少2,080,249千円、売掛金及び契約資産の減少46,217千円、販売用不動産の減少862,059千円、未収消費税等の減少22,368千円であります。固定資産の主な減少の要因は、有形固定資産の減少47,260千円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,391,130千円減少し、4,703,322千円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,220,756千円減少し、1,756,481千円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて170,373千円減少し、2,946,840千円となりました。流動負債の主な増加の要因は、短期借入金の増加468,000千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加31,600千円、前受金の増加48,797千円、未払消費税等の増加61,578千円であります。主な減少の要因は、買掛金及び工事未払金の減少1,996,456千円及び預り金の減少843,622千円であります。固定負債の主な減少の要因は、長期借入金の減少125,127千円及び役員退職慰労引当金の減少23,698千円、繰延税金負債の減少23,443千円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて28,463千円減少し、1,642,340千円となりました。主な増加の要因は、新株予約権の行使により資本金が7,440千円、資本準備金が7,440千円増加したことであり、主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したほか、配当金の支払いにより利益剰余金が43,327千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の3,065,361千円に比べ、2,077,249千円減少し、988,112千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、2,463,513千円となりました。主な増加の要因は、減価償却費の計上47,826千円及び売上債権及び契約資産の減少額46,217千円、棚卸資産の減少額214,982千円、未払消費税等の増加額61,578千円、未収消費税等の減少額22,368千円、前受金の増加額48,797千円であり、主な減少の要因は、税金等調整前四半期純損失の計上44,386千円及び役員退職慰労引当金の減少額23,698千円、仕入債務の減少額1,996,456千円、預り金の減少額842,719千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、10,339千円となりました。主な増加の要因は、定期預金の払戻による収入3,000千円及び保険積立金の解約による収入6,432千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、375,924千円となりました。主な増加の要因は、短期借入金の増加額468,000千円及び株式の発行による収入14,880千円によるものであり、主な減少の要因は、長期借入金の返済による支出93,527千円及び配当金の支払額12,035千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月の連結業績予想につきましては、「2021年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」(2021年5月14日)で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,068,361	988,112
売掛金	60,074	—
売掛金及び契約資産	—	13,856
販売用不動産	1,308,675	446,615
仕掛販売用不動産	987,075	1,626,528
その他の棚卸資産	9,003	16,627
その他	80,328	55,145
流動資産合計	5,513,517	3,146,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,434,453	2,389,814
土地	753,314	753,314
その他（純額）	13,921	11,299
有形固定資産合計	3,201,688	3,154,428
無形固定資産	1,052	4,712
投資その他の資産	48,997	39,635
固定資産合計	3,251,738	3,198,776
資産合計	8,765,256	6,345,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	2,191,055	194,599
短期借入金	556,000	1,024,000
1年内返済予定の長期借入金	179,568	211,168
未払法人税等	7,248	11,069
賞与引当金	2,733	3,880
預り金	884,074	40,452
その他	156,558	271,312
流動負債合計	3,977,238	1,756,481
固定負債		
長期借入金	2,991,339	2,866,211
役員退職慰労引当金	23,698	—
その他	102,176	80,628
固定負債合計	3,117,214	2,946,840
負債合計	7,094,452	4,703,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,310	167,750
資本剰余金	60,310	67,750
利益剰余金	1,450,221	1,406,893
株主資本合計	1,670,841	1,642,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	△53
その他の包括利益累計額合計	△37	△53
純資産合計	1,670,803	1,642,340
負債純資産合計	8,765,256	6,345,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	602,609	1,413,773
売上原価	429,032	1,173,509
売上総利益	173,576	240,263
販売費及び一般管理費	302,500	305,054
営業損失(△)	△128,923	△64,790
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	35
受取手数料	605	1,282
金利スワップ評価益	410	1,396
違約金収入	2,180	217
補助金収入	186	844
保険解約返戻金	—	5,946
その他	1,174	2,489
営業外収益合計	4,575	12,211
営業外費用		
支払利息	17,375	15,268
その他	42	237
営業外費用合計	17,418	15,506
経常損失(△)	△141,766	△68,085
特別利益		
固定資産売却益	95,959	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	23,698
特別利益合計	95,959	23,698
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,807	△44,386
法人税等	△14,375	△13,094
四半期純損失(△)	△31,432	△31,292
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,432	△31,292

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△31,432	△31,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	△15
その他の包括利益合計	△87	△15
四半期包括利益	△31,519	△31,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,519	△31,308

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,807	△44,386
減価償却費	42,038	47,826
敷金償却	413	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	136	1,147
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	205	△23,698
受取利息及び受取配当金	△19	△35
金利スワップ評価損益(△は益)	△405	△1,396
支払利息	17,375	15,268
固定資産売却益	△95,959	—
売上債権の増減額(△は増加)	49,149	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	46,217
棚卸資産の増減額(△は増加)	△595,075	214,982
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,088	61,578
未収消費税等の増減額(△は増加)	34,286	22,368
仕入債務の増減額(△は減少)	19,681	△1,996,456
前受金の増減額(△は減少)	56,586	48,797
未払金の増減額(△は減少)	△552,565	2,504
預り金の増減額(△は減少)	△1,161,581	△842,719
その他	△4,400	5,209
小計	△2,201,852	△2,442,768
利息及び配当金の受取額	19	35
利息の支払額	△18,936	△15,918
法人税等の支払額	△98,053	△4,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,318,822	△2,463,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	3,000
投資有価証券の取得による支出	△66	△68
有形固定資産の取得による支出	△115,942	—
有形固定資産の売却による収入	435,345	—
貸付金の回収による収入	256	635
敷金及び保証金の返還による収入	670	23
敷金及び保証金の差入による支出	△2,424	△125
保険積立金の解約による収入	—	6,432
その他	891	441
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,728	10,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	392,100	468,000
長期借入れによる収入	380,000	—
長期借入金の返済による支出	△79,284	△93,527
リース債務の返済による支出	△405	△1,393
株式の発行による収入	17,120	14,880
配当金の支払額	△11,500	△12,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,030	375,924
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,302,063	△2,077,249
現金及び現金同等物の期首残高	2,221,900	3,065,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	919,836	988,112

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益としておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ946千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	317,551	230,253	54,803	602,609	—	602,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	6,609	6,609	△6,609	—
計	317,551	230,253	61,413	609,218	△6,609	602,609
セグメント利益又は損失 (△)	△105,523	92,095	7,604	△5,823	△123,099	△128,923

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,099千円には、セグメント間取引消去△6,609千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,490千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,083,709	260,316	69,747	1,413,773	—	1,413,773
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	9,188	9,188	△9,188	—
計	1,083,709	260,316	78,935	1,422,961	△9,188	1,413,773
セグメント利益又は損失 (△)	△58,935	99,950	18,671	59,686	△124,477	△64,790

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△124,477千円には、セグメント間取引消去△9,188千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,288千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。